

令和元年度公立小学校における英語教育実施状況調査

集計結果

※調査基準日は、指定がない場合、令和元年12月1日現在とする。

注) 市町村(特別区及び学校を設置する事務組合を含む。以下同じ)

1. 調査対象学校数

分校と本校は、まとめて1校とする。

学校数	19, 187
-----	---------

2. 外国語(英語)教育担当者の状況

2-(1) 外国語教育担当教師数

5・6学年の外国語活動又は教科としての外国語について、担当する教師人数(延べ人数)を記入すること。
 なお、複数の教師で行っている場合は全ての教師について記入すること。

(例1) 5年1組…外国語活動。学級担任

5年2組…外国語活動。5年1組の担任(授業交換)

6年1組…教科としての外国語。T.T。主担当:専科教師等。副担当:学級担任。

6年2組…教科としての外国語。T.T。主担当:専科教師等。副担当:学級担任。※1人の専科教師が2クラス担当

⇒上記の状況で実施の場合、表中では、以下の記載となる。

「外国語活動を実施」の「5・6年生の学級数」は「2」、「学級担任」の欄に「1」、「同学年他学級担任」の欄に

「1」

「教科としての外国語を実施」の「5・6年生の学級数」及び「学級担任」の欄に「2」、「専科教師等(当該小学校所属教師)」の欄に「2」(⇒延べ人数のため)

注1) 「専科教師等(当該小学校所属教師)」とは、外国語教育のみを担当する教師のほか、学級担任となっていない教師で外国語教育を担当する教師をいう。

注2) 「特別非常勤講師」とは、教育職員免許法第三条の第二項の規定に基づき任用されている非常勤講師をいう。

注3) 5・6年生が複式学級の「学級数」及び「外国語教育担当教師数」の「内訳」は、次の例を参考に記入すること。

①担任等、いずれの学年も指導者が同じ場合には、学級数を「1」とする。

例) 担任による「わたり」で指導している場合

・・・学級数「1」、学級担任「1」

②それぞれの学年について担当者が違う場合は、学級数を「2」とする。

例) 5学年を担当、6学年を中学校教師1名が指導している場合

・・・学級数「2」、学級担任「1」、中・高等学校所属教師「1」

	外国語活動を実施	教科としての外国語を実施	計
5・6年生の学級数	69,209 学級	5,126 学級	74,335
外国語教育担当教師数 (※延べ人数)	82,590 人	7,290 人	89,880
学級担任	55,234 人	3,963 人	59,197
同学年他学級担任 (授業交換等)	1,558 人	180 人	1,738
他学年学級担任 (授業交換等)	737 人	66 人	803
専科教師等 (当該小学校所属教師)	12,981 人	1,380 人	14,361
他小学校所属教師	5,186 人	319 人	5,505
中・高等学校所属教師	2,423 人	242 人	2,665
非常勤講師	2,081 人	763 人	2,844
特別非常勤講師	2,390 人	377 人	2,767

2-(2) 主として担当する教師別の学級数

5・6学年の外国語活動又は教科としての外国語について、主として担当する教師の区分ごとに学級数を記入すること。2-(1)「5・6年生の学級数」と数が一致しているか確認すること。

- (例1) 5年1組…外国語活動。学級担任
 5年2組…外国語活動。学級担任
 6年1組…教科としての外国語。T・T。主担当：専科教師等。副担当：学級担任。
 6年2組…教科としての外国語。T・T。主担当：専科教師等。副担当：学級担任。※1人の専科教師が2クラス担当
 ⇒上記の状況で実施の場合、表中では、以下の記載となる。
 「外国語活動を実施」の「5・6年生の学級数」及び「学級担任」の欄に「2」。
 また、「教科としての外国語を実施」の「5・6年生の学級数」及び「専科教師等（当該小学校所属教師）」の欄に「2」
- (例2) 5・6年生が複式学級の場合、「学級数」は、次の例を参考にして回答すること。
 ①担任等、いずれの学年も指導者が同じ場合には、学級数を「1」とする。
 例) 担任による「わたり」で指導している場合・・・学級数「1」
 ②それぞれの学年について担当者が違う場合は、学級数を「2」とする。
 例) 一方の学年が担任、他方の学年が中学校教師1名が指導している場合・・・学級数「2」

		外国語活動を実施	教科としての外国語を実施	計	「主として担当する教師の区分」の学級数の小計が、「5・6年生の学級数」の合計に占める割合
5・6年生の学級数		69,209 学級	5,126 学級	74,335	
主として担当する教師の区分	学級担任	49,257 学級	3,148 学級	52,405	70.5%
	同学年他学級担任 (授業交換等)	1,326 学級	173 学級	1,499	2.0%
	他学年学級担任 (授業交換等)	620 学級	59 学級	679	0.9%
	専科教師等 (当該小学校所属教師)	11,907 学級	1,258 学級	13,165	17.7%
	他小学校所属教師	4,118 学級	305 学級	4,423	6.0%
	中・高等学校所属教師	985 学級	77 学級	1,062	1.4%
	非常勤講師	955 学級	94 学級	1,049	1.4%
	特別非常勤講師	41 学級	12 学級	53	0.1%

3. 小学校教師の英語免許状所有の状況 【教育委員会が回答する。】

- 注1) 「調査対象教師数」とは、調査基準日時点において小学校に所属し、授業を担当している教師(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師を指す。なお、臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。)
- 注2) 小学校外国語活動等を担当するために、中学校、高等学校から来ている英語担当教師は除く。
- 注3) 「英語免許状」とは、中学校・高等学校の臨時免許状及び特別免許状を含む。

英語免許状所有者数	21,221 人	調査対象教師数	336,638 人
-----------	----------	---------	-----------

「英語免許状所有者数」が「調査対象教師数」に占める割合	6.3%
-----------------------------	------

4. 小学校教師の英語力の状況 【該当教師数を入力する。】

- 注1) 「調査対象教師数」とは、【3. 小学校教師の英語免許状所有の状況】と同じ。
- 注2) 小学校外国語活動等を担当するために、中学校、高等学校から来ている英語担当教師は除く。
- 注3) 「英語能力に関する外部試験」及び「CEFR B2レベル以上」に該当するか否かについては、文部科学省ホームページにおける「各資格・検定試験とCEFRとの対照表」(別添)などを参考にすること。
 ※上記対照表にない試験の成績を元に判断してもよい。

(ア)	(イ)	(ウ)
調査対象教師数	(ア)のうち、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教師数	(イ)のうち、CEFR B2レベル以上を取得している教師数
336,638 人	134,077 人	4,390 人
(イ)・(ウ)が(ア)「調査対象教師数」に占める割合	39.8%	1.3%

5. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

注) 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本調査における「外国語指導助手(ALT)」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している人物を指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めないこと。

5-(1)ALTの活用人数の状況【赤枠内は教育委員会が回答する。】

- 注1) 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数を回答すること。
- 注2) 「小学校におけるALT活用人数」とは、中学校、高等学校及び中等教育学校と兼務している人数を含む。同一ALTが2校以上の小学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。
- 注3) 「自治体が独自に直接任用しているALT」とは、JETプログラム以外のALTで教育委員会が直接任用契約を結んでいるALTのこと。
- 注4) 「派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。
- 注5) 「請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。
- 注6) 「その他のALT等」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、以下の(ア)～(オ)に該当しない者などが含まれる(日本人、留学生等も含む)。なお、「その他のALT等(日本人)」とは、第一言語を日本語とする者とし、「その他のALT等(外国人)」とはそれ以外の者とする。

	小学校におけるALT活用人数	(ア)～(キ)の合計に対する割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,651	19.9%
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	2,639	19.8%
(ウ)派遣契約によるALTの人数	2,789	20.9%
(エ)請負契約によるALTの人数	1,186	8.9%
(オ)上記の他、「補習等のための指導員等派遣事業」のうち、小学校における外国語活動(英語)で活用している人数	512	3.8%
(カ)その他のALT等の人数(日本人)	2,251	16.9%
(キ)その他のALT等の人数(外国人)	1,298	9.7%
計	13,326	

5-(2)ALTの任用・契約形態の状況【教育委員会が回答する。】

- 注1) 複数回答可。
- 注2) 英語以外の外国語を担当するALTを含めないこと。
- 注3) 「その他の方法によりALTを活用している自治体の数」には、5-(1)の(オ)～(キ)でALTを活用している学校を設置する自治体の数を回答すること。

	都道府県	指定都市	市町村
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	2	9	705
独自でALTを直接任用している自治体の数	1	9	538
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	0	10	527
請負契約によりALTを活用している自治体の数	0	3	234
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	0	10	350

5-(3)「請負契約」によりALTを活用している自治体における、小学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況について【教育委員会が回答する。該当する欄に「1」を入力する。複数回答可】

外国語指導助手の請負契約による活用について(業務内容の確認及び外国語会話の実演)(平成26年8月27日26初国教大92号)の内容について		平成31年4月以降に学校に文書により通知	平成31年4月以降に校長等管理職を対象とする会議で通知の内容を周知	平成31年4月以降に各学校の担当者を対象とする会議で通知の内容を周知	平成31年4月以降に学校へは周知していない
		都道府県指定都市	1	4	5
市町村	61	87	67	85	

5-(4) 「派遣契約」によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握状況について【教育委員会が回答する。】

派遣契約によるALTを活用している教育委員会において、ALTの労働時間の把握状況について、自治体数を集計する。また、把握していない場合は、その理由をそれぞれ記入すること。

【該当する欄に「1」を入力する。】

		派遣契約によるALTの労働時間について	労働時間を把握していない理由
都道府県指定都市	把握している	10	
	把握していない	0	
市町村	把握している	527	
	把握していない	0	

5-(5)ALT等の年間活用総授業時数(令和元年度計画値)

- 注1 「外国語活動等」とは、「外国語活動」及び教科としての外国語教育を実施している場合の「外国語」を指す。教育課程内として、モジュール学習(10分、15分などの時間を単位として取り組む学習)で外国語活動等を設定している場合も含む。「総合的な学習の時間」や「特別活動」において外国語に触れる時間は含めない。
- 注2 1単位時間は45分として計算すること。単位時間の計算によって生じた小数点以下は、全て切り捨てて計算すること。(学校全体の時間数で記入すること。)
- 注3 (ア)では、各学校の外国語活動等の年間総授業時数(計画値)を下記より選択し、該当する欄に「1」を入力すること。
 学年により時数が異なる場合は、**時数が多い方の学年の時数**を選択すること。
 例1) 5年生、6年生の年間総計画時数がそれぞれ70時間の場合・・・(ア)=70時間
 例2) 5年生の年間総計画時数が70時間、6年生が67時間の場合・・・(ア)=70時間
 例3) 5年生が欠学年(児童がいない)、6年生が55時間の場合・・・(ア)=51～69時間
 (イ)では、(ア)のうちALT等を活用する授業総時数(計画値)の合計を総授業時数で割った値を%に換算したものを下記より選択し、該当する欄に「1」を入力すること。※小数点第3位以下は、全て切り捨て
 例) 5年生、6年生の年間総計画時数それぞれ70時間の内、ALTを活用する授業が各学年ともそれぞれ50時間の場合

$$50時間 \times 2学年 = 100時間 \rightarrow 100時間 \div 140時間 = 0.714 \approx 71\% \dots (イ) = 61 \sim 80\%$$

【令和元年度計画値】

		外国語活動等の年間総授業時数							
(ア)	5、6年生の総授業時数(計画値)	50時間	51～69時間	70時間	71時間以上				
		5,875	2,371	9,728	1,202	(ア)・(イ)の回答学校数の計(※欠学年等のため調査全体の学校数と一致しない)			
	(ア)の回答学校数が回答学校数の合計に占める割合	30.6%	12.4%	50.7%	6.3%	19,176			
(イ)	(ア)の総授業時数の内、ALT等を活用する授業時数の割合	0%	1-20%	21-40%	41-60%	61-80%	81-99%	100%	(イ)の平均(度数分布から各階級値を0、10.5、30.5、50.5、70.5、90、100として算出)
		243	1,202	2,816	5,016	3,274	2,460	4,166	
	(イ)の回答学校数が、回答学校数の合計に占める割合	1.3%	6.3%	14.7%	26.2%	17.1%	12.8%	21.7%	63.7%

5-(6) ALT等の活用の具体的状況

【該当する欄に「1」を入力する。各項目につき(a)～(c)のいずれか1か所に必ず入力すること。】

		(a)	(b)	(c)
		積極的に活用した(する)	時々活用した(する)	活用していない
(ア)	教師とのやり取りを児童に示すやり取り・発表のモデル提示	17,568	1,360	259
(イ)	パフォーマンステスト等の補助	6,907	5,354	6,926
(ウ)	児童のやり取りの相手	17,002	1,922	263
(エ)	発音のモデル・発音指導	18,411	520	256
(オ)	児童の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	8,488	7,947	2,752

※合わない学校数は最後に(c)に足す

[(a)積極的に活用した(する)+(b)時々活用した(する)]/学校数	(a)積極的に活用した(する)/学校数
98.7%	91.6%
63.9%	36.0%
98.6%	88.6%
98.7%	96.0%
85.7%	44.2%

(カ)	外国語(英語)の授業外での児童との交流	7,671	8,103	3,413
-----	---------------------	-------	-------	-------

82.2%	40.0%
-------	-------

6. 外国語(英語)教育に係る小中連携の状況(令和元年度実績)

【小学校は回答しない(接続する中学校がまとめて回答する)】

6-(1) 外国語(英語)教育に関する小中連携の実施の有無

令和元年度実績	実施した(する)	実施しなかった(しない)
	/	/

6-(2) 外国語(英語)教育に関する小中連携の取組内容

	令和元年度実績
ア. 情報交換(互いの取組・実践を情報として交換する。 例: 授業参観、年間指導計画の交換)	/
イ. 交流(情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行う。 例: 指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議、 中学校教師による小学校での授業)	/
ウ. 小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定	/

7. 外国語活動等におけるICT機器の活用状況(令和元年度実績)

注) 外国語活動等を担当する教師の総体として回答すること。

7-(1) 外国語活動等におけるICT機器活用の有無

令和元年度実績	活用した(する)	活用しなかった(しない)
	19,022	165

活用した(する)/学校数
99.1%

(1)の令和元年度実績で、「活用した(する)」と回答した学校のみ(2)に回答すること。

7-(2) 外国語(英語)教育に係る授業におけるICT機器の活用状況

【該当する欄に「学校数」を入力する。】

		(a)	(b)	(c)
		積極的に活用した(する)	時々活用した(する)	活用していない
(ア)	教師がデジタル教材等を活用した授業	17,842	1,153	27
(イ)	児童がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	1,965	5,971	11,086
(ウ)	児童が発話や発音などを録音・録画する活動	644	3,543	14,835
(エ)	児童がキーボード入力等で書く活動	480	3,409	15,133
(オ)	児童が電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動	38	244	18,740
(カ)	児童が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動	166	411	18,445
(キ)	遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行う授業	219	320	18,483
(ク)	児童が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動	114	270	18,638

[(a)積極的に活用した(する)+(b)時々活用した(する)]/学校数	(a)積極的に活用した(する)/学校数
99.0%	93.0%
41.4%	10.2%
21.8%	3.4%
20.3%	2.5%
1.5%	0.2%
3.0%	0.9%
2.8%	1.1%
2.0%	0.6%